

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 近藤 和威
 (氏名) 松本 正
 配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,696	18.7	2,129	26.6	2,357	24.4	1,204	△17.0
20年3月期	47,772	5.1	1,682	40.1	1,895	26.8	1,451	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.23	—	6.1	6.7	3.8
20年3月期	31.59	—	7.4	5.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,077	19,772	54.8	430.58
20年3月期	34,209	19,431	56.8	422.96

(参考) 自己資本 21年3月期 19,772百万円 20年3月期 19,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	157	△1,758	2,113	2,598
20年3月期	1,094	347	△637	2,078

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	413	28.5	2.1
21年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	367	30.5	1.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		27.7	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳: 普通配当4円、特別配当2円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△3.2	820	△22.9	930	△22.7	590	16.6	12.85
通期	53,400	△5.8	1,570	△26.3	1,810	△23.2	1,160	△3.7	25.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,923,646株 20年3月期 46,923,646株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,003,876株 20年3月期 981,573株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,632	24.1	1,835	16.2	2,068	14.6	1,138	△25.8
20年3月期	37,586	5.9	1,579	51.4	1,805	35.5	1,533	66.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.78	—
20年3月期	33.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	32,756		18,671		57.0	406.61		
20年3月期	31,038		18,390		59.2	400.29		

(参考) 自己資本 21年3月期 18,671百万円 20年3月期 18,390百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,100	△3.7	630	△41.8	760	△37.9	470	△30.1	10.24
通期	43,500	△6.7	1,170	△36.2	1,400	△32.3	860	△24.4	18.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

『製粉及び食品業』では、主力の小麦粉およびミックス粉部門は販売価格改定の影響もあり増収になりました。ふすまも飼料原料相場が堅調に推移したことで販売額が増加し、その結果連結売上高は前連結会計年度を上回りました。また、売上原価の増加はありましたが販売管理費の圧縮努力により、営業利益は前連結会計年度比増加となりました。

『外食事業』では、不採算店の整理の影響で連結売上高は前連結会計年度比減少しましたが、営業費用の減少で営業利益は前連結会計年度比増加しました。

『その他の事業』におきましては、子会社日東富士運輸(株)の当社グループ外からの運賃収入が増加になり、連結売上高、営業利益ともに前連結会計年度比増加となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は566億9千6百万円(前連結会計年度比18.7%増)、連結経常利益は23億5千7百万円(前連結会計年度比24.4%増)、連結当期純利益は12億4百万円(前連結会計年度比17.0%減)となりました。

②次期の見通し

『製粉及び食品業』においては、平成21年4月1日から外国産小麦政府売渡価格が平均14.8%値下げされ、それに伴い小麦粉販売価格の改定を行いますが、販売価格対応等さらに厳しい状況を見込んでおります。

『外食事業』では、個人消費が冷え込むなか、食生活の多様化や少子・高齢化による競争激化への対応策として、より効率的な店舗運営、店舗リニューアル等きめ細かい事業戦略が必要とされています。

このように当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されますが、生産、販売、物流等あらゆる分野でローコストオペレーションの推進や業務効率の改善を行い、また、三菱商事グループとの連携を更に強化するとともに、平成21年3月に締結した(株)増田製粉所との業務提携を推進することにより業績拡大に最大限努力してゆく所存です。

以上により平成22年3月期(平成21年度)の業績予想につきましては、連結売上高534億円(対前期比5.8%減)、連結経常利益18億1千万円(対前期比23.2%減)、連結当期純利益11億6千万円(対前期比3.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末から5億1千9百万円増加し、当連結会計年度末におきましては25億9千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算した額から、売上債権の増加額や法人税等の支払額等を控除し、1億5千7百万円の収入(前連結会計年度比9億3千7百万円の収入減)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得等による支出により、17億5千8百万円の支出(前連結会計年度比21億5百万円の支出増)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加から配当の支払い等を差し引き、21億1千3百万円の収入(前連結会計年度比27億5千1百万円の収入増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	60.3	61.2	57.0	56.8	54.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.7	61.7	46.8	39.3	37.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.6	3.3	3.8	5.9	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	31.6	26.7	9.9	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、前期末より普通配当分1円増の5円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間8円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物（小麦）を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送業を展開しております。また、平成19年5月～6月に行われた公開買付けの結果、三菱商事(株)が当社の親会社になりました。また、本年3月に(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社との業務提携契約を締結いたしました。今後、この提携に基づき共同で事業発展を目指していくこととなります。なお、当社グループの平成21年3月期の損益には影響ありません。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

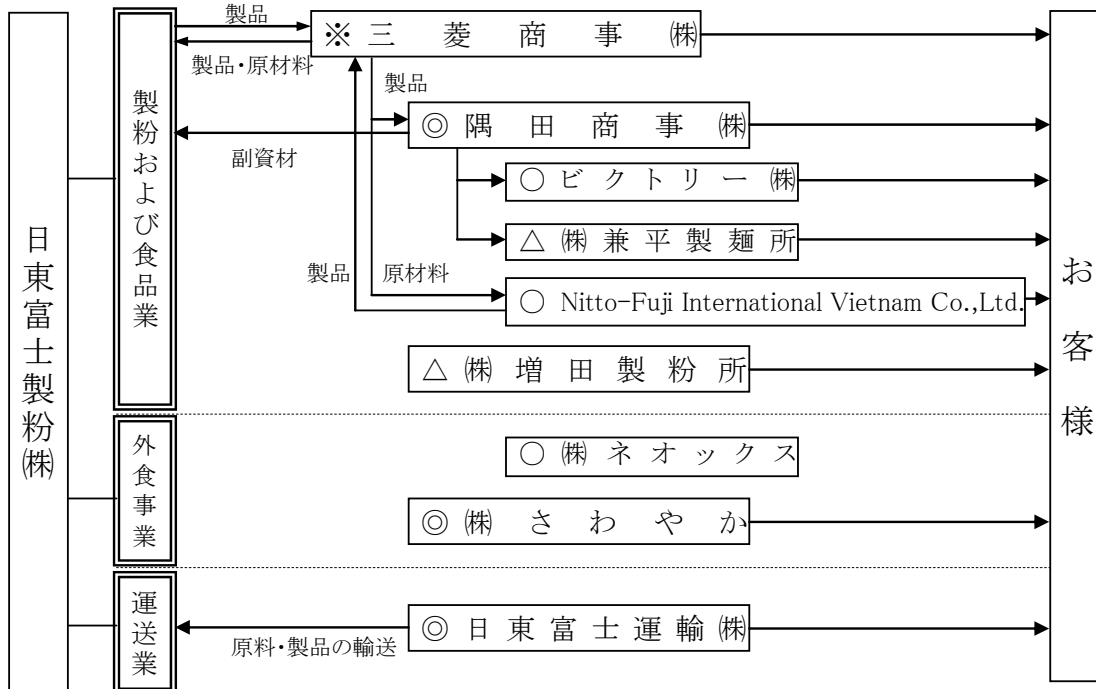
製粉及び食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株)（親会社）を経由し、隅田商事(株)（子会社）ほかの特約店等を通じて販売しております。

三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造（委託）・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

外食事業…子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。

運送業…子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※=親会社 ◎=連結子会社 ○=非連結子会社 △=関連会社

注1. (株)増田製粉所は、本年3月24日付で当社が株式を取得し関連会社になっております。

注2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（当社ホームページ） <http://www.nittofuji.co.jp>

4. その他

○役員の変動

役員の変動および第112回定時株主総会終了後の役員の変動予定につきまして、平成21年3月18日に開示しましたが、本日、平成21年4月30日にも別途開示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2,678	2,113	564
受取手形及び売掛金	9,550	7,088	2,462
有価証券	—	9	△9
親会社株式	—	16	△16
たな卸資産	—	4,661	△4,661
商品及び製品	2,298	—	2,298
原材料及び貯蔵品	1,708	—	1,708
繰延税金資産	260	283	△23
その他	606	573	32
貸倒引当金	△16	△21	5
流動資産合計	17,086	14,724	2,361
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,649	3,650	△1
機械装置及び運搬具	3,319	3,511	△192
土地	4,219	4,219	—
その他	270	283	△12
有形固定資産合計	11,458	11,665	△206
無形固定資産			
のれん	8	12	△3
その他	535	548	△12
無形固定資産合計	544	560	△16
投資その他の資産			
投資有価証券	5,661	5,687	△25
差入保証金	846	1,085	△239
繰延税金資産	67	48	19
その他	513	543	△29
貸倒引当金	△101	△105	3
投資その他の資産合計	6,988	7,259	△270
固定資産合計	18,991	19,485	△494
資産合計	36,077	34,209	1,867

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,285	2,162	122
短期借入金	4,102	2,366	1,736
未払法人税等	372	1,005	△632
賞与引当金	438	414	24
役員賞与引当金	37	33	4
その他	1,616	1,651	△34
流動負債合計	8,854	7,632	1,222
固定負債			
長期借入金	4,800	4,002	797
繰延税金負債	1,100	1,517	△417
退職給付引当金	437	411	26
役員退職慰労引当金	190	158	31
負ののれん	840	969	△129
その他	82	86	△3
固定負債合計	7,450	7,145	304
負債合計	16,305	14,778	1,526
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,500	2,500	—
資本剰余金	4,049	4,049	—
利益剰余金	12,570	11,778	791
自己株式	△244	△237	△6
株主資本合計	18,875	18,090	784
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	896	1,340	△444
評価・換算差額等合計	896	1,340	△444
純資産合計	19,772	19,431	340
負債純資産合計	36,077	34,209	1,867

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比 較 増 減
売上高	56,696	47,772	8,924
売上原価	45,504	37,312	8,191
売上総利益	11,192	10,459	733
販売費及び一般管理費	9,062	8,777	285
営業利益	2,129	1,682	447
営業外収益			
受取利息	3	2	1
受取配当金	91	108	△17
固定資産賃貸料	73	78	△4
負ののれん償却額	129	126	2
その他	96	106	△9
営業外収益合計	395	422	△27
営業外費用			
支払利息	143	112	31
為替差損	—	24	△24
たな卸資産廃棄損	—	52	△52
その他	22	18	4
営業外費用合計	166	208	△41
経常利益	2,357	1,895	461
特別利益			
固定資産売却益	5	47	△41
親会社株式売却益	19	1,385	△1,366
固定資産除却補償金	7	—	7
貸倒引当金戻入益	5	4	0
その他	—	13	△13
特別利益合計	37	1,451	△1,413
特別損失			
固定資産売却損	1	17	△16
固定資産除却損	37	180	△143
減損損失	120	77	42
店舗閉鎖損失	56	5	50
合併関連費用	—	0	△0
T O B 関連費用	—	10	△10
投資有価証券評価損	162	34	127
貸倒引当金繰入額	11	—	11
その他	5	10	△4
特別損失合計	394	337	57
税金等調整前当期純利益	2,000	3,009	△1,008
法人税、住民税及び事業税	902	1,165	△262
法人税等調整額	△107	379	△486
法人税等合計	795	1,544	△748
少数株主利益	—	13	△13
当期純利益	1,204	1,451	△246

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	2,500	4,049	11,778	△237	18,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△413		△413
当期純利益			1,204		1,204
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			791	△6	784
平成21年3月31日残高	2,500	4,049	12,570	△244	18,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	1,340	1,340	19,431
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△413
当期純利益			1,204
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△444	△444	△444
連結会計年度中の変動額合計	△444	△444	340
平成21年3月31日残高	896	896	19,772

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△321		△321
当期純利益			1,451		1,451
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,129	△16	1,112
平成20年3月31日残高	2,500	4,049	11,778	△237	18,090

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△321
当期純利益				1,451
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,604	△1,604	△145	△1,750
連結会計年度中の変動額合計	△1,604	△1,604	△145	△637
平成20年3月31日残高	1,340	1,340	—	19,431

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,000	3,009	△ 1,008
減価償却費	1,243	1,118	125
減損損失	120	77	42
のれん償却額	3	43	△ 39
負ののれん償却額	△ 129	△ 126	△ 2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 59	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△ 7	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	3	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△ 76	102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△ 54	86
受取利息及び受取配当金	△ 94	△ 110	15
支払利息	143	112	31
親会社株式売却益	△ 19	△ 1,385	1,366
投資有価証券評価損益(△は益)	162	34	127
固定資産売却損益(△は益)	△ 4	△ 30	25
固定資産除却損	37	88	△ 51
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,464	△ 1,489	△ 975
たな卸資産の増減額(△は増加)	654	△ 162	816
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 15	39	△ 55
仕入債務の増減額(△は減少)	122	95	26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 148	162	△ 310
その他	51	124	△ 73
小計	1,741	1,407	333
利息及び配当金の受取額	93	110	△ 16
利息の支払額	△ 142	△ 110	△ 32
法人税等の支払額	△ 1,535	△ 313	△ 1,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	1,094	△ 937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 50	△ 0	△ 49
定期預金の払戻による収入	5	1	3
有形固定資産の取得による支出	△ 984	△ 863	△ 121
有形固定資産の売却による収入	9	55	△ 46
無形固定資産の取得による支出	△ 47	△ 127	80
親会社株式の売却による収入	19	1,410	△ 1,390
投資有価証券の取得による支出	△ 870	△ 14	△ 856
投資有価証券の売却による収入	—	14	△ 14
子会社株式の取得による支出	—	△ 126	126
差入保証金の回収による収入	215	57	158
その他	△ 55	△ 60	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,758	347	△ 2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600	△ 4,060	5,660
長期借入による収入	1,000	4,000	△ 3,000
長期借入金の返済による支出	△ 66	△ 238	172
配当金の支払額	△ 413	△ 321	△ 91
少数株主への配当金の支払額	—	△ 0	0
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 16	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	△ 637	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 22	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519	782	△ 262
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	1,296	782
現金及び現金同等物の期末残高	2,598	2,078	519

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

3社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

(株)増田製粉所は平成21年3月の株式取得に伴い、新たに持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年3月31日とするため、当連結会計年度におきましては、同社の損益を取り込んでおりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益が66百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・2～15年

(追加情報)

当連結会計年度より、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	22,166 百万円	21,573 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券(株式)	915 百万円	60 百万円
出資金	228 百万円	228 百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員	234 百万円	255 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	500 百万円	459 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売手数料	850百万円	740百万円
販売運賃	2,169百万円	2,141百万円
給与及び諸手当	2,113百万円	2,097百万円
賞与引当金繰入額	205百万円	186百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	33百万円
退職給付引当金繰入額	232百万円	54百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	42百万円
減価償却費	313百万円	290百万円
賃借料	715百万円	761百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	5 百万円	1 百万円
その他(工具器具備品)	0 百万円	0 百万円
土地	－百万円	45 百万円
計	5 百万円	47 百万円

4. 固定資産売却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	－百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	2 百万円
その他(工具器具備品他)	0 百万円	6 百万円
計	1 百万円	17 百万円

5. 固定資産除却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	28 百万円	25 百万円
機械装置及び運搬具	6 百万円	49 百万円
その他(工具器具備品他)	2 百万円	12 百万円
除却費用	－百万円	91 百万円
計	37 百万円	180 百万円

6. 減損損失

(1) 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 3物件)	建物及び構築物	42百万円	東京都練馬区、 栃木県小山市及びさくら市
	機械装置	21百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品他)	16百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	40百万円	
計		120百万円	

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

また、電話加入権は、将来使用の見込みがない休止回線について、回収可能価額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	981,573	22,303	—	1,003,876

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	275	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 229 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5.00 円 |
| ④ 基準日 | 平成21年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成21年6月29日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,697	46,876	—	981,573

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の源泉	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	2,678百万円	2,113百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△80百万円	△35百万円
現金及び現金同等物	2,598百万円	2,078百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(退職給付関係)

1. 企業の採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

また、連結子会社1社において、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しておりましたが、このうち適格年金制度を廃止し、平成20年6月に中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	4,020百万円	3,779百万円
年金資産	2,490百万円	3,410百万円
未積立退職給付債務	1,530百万円	368百万円
未認識過去勤務債務	4百万円	—百万円
数理計算上の差異の未処理額	△1,275百万円	△298百万円
前払年金費用	177百万円	340百万円
退職給付引当金	437百万円	411百万円

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金8百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	211百万円	197百万円
利息費用	84百万円	88百万円
期待運用収益	△72百万円	△88百万円
過去勤務債務の費用処理額	△1百万円	△8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	255百万円	△57百万円
退職給付費用	478百万円	131百万円

(注) 勤務費用には、執行役員に関する費用 8 百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.2%	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 当連結会計年度においては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を 2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	156,499百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,571百万円
差引額	△13,071百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 20 年 3 月分給与総額による)

2.17%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 7,675 百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	172,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	156,263百万円
差引額	15,782百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 19 年 3 月分給与総額による)

2.34%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 7,756 百万円であります。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	2百万円
賞与引当金	175百万円	167百万円
未払事業税	33百万円	80百万円
その他	50百万円	42百万円
小計	260百万円	293百万円
評価性引当額	—百万円	△3百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	—百万円	△6百万円
繰延税金資産合計	260百万円	283百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	—百万円	6百万円
その他	—百万円	—百万円
小計	—百万円	6百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	—百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
繰延税金資産の純額	260百万円	283百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	92百万円	77百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	64百万円
会員権評価損等	29百万円	29百万円
投資有価証券評価損	55百万円	32百万円
固定資産除却損	2百万円	2百万円
貸倒引当金	24百万円	22百万円
減損損失	12百万円	31百万円
減価償却超過額	6百万円	3百万円
土地評価損	142百万円	142百万円
繰越欠損金	220百万円	179百万円
その他	3百万円	1百万円
小計	666百万円	587百万円
評価性引当額	△576百万円	△525百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△21百万円	△14百万円
長期繰延税金資産合計	67百万円	48百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	737百万円	1,078百万円
前払年金費用	—百万円	68百万円
土地評価益	341百万円	341百万円
圧縮記帳積立金	43百万円	44百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△21百万円	△14百万円
長期繰延税金負債合計	1,100百万円	1,517百万円
長期繰延税金負債の純額	1,032百万円	1,469百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

法定実効税率	前連結会計年度
(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割	0.8%
試験研究費等の特別控除	△1.2%
評価性引当額	11.4%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	49,926	6,484	285	56,696	—	56,696
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,263	2,271	(2,271)	—
計	49,934	6,484	2,549	58,968	(2,271)	56,696
営業費用	48,043	6,321	2,500	56,865	(2,298)	54,567
営業利益	1,891	163	48	2,102	26	2,129
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	34,156	2,352	1,145	37,654	(1,576)	36,077
減価償却費	926	164	153	1,243	—	1,243
減損損失	—	120	—	120	—	120
資本的支出	860	124	161	1,146	—	1,146

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	40,653	6,846	272	47,772	—	47,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	2,184	2,193	(2,193)	—
計	40,662	6,846	2,457	49,966	(2,193)	47,772
営業費用	39,055	6,785	2,429	48,270	(2,180)	46,090
営業利益	1,607	61	27	1,695	(13)	1,682
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	32,285	2,625	1,081	35,991	(1,782)	34,209
減価償却費	818	165	134	1,118	—	1,118
減損損失	—	77	—	77	—	77
資本的支出	642	211	136	990	—	990

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
(2) 外食事業・・・ケンタッキーフライドチキン等
(3) その他の事業・・・運送業

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計方針の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製粉及び食品業」が66百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(機械装置)の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「製粉及び食品業」が97百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	430円58銭	422円96銭
1株当たり当期純利益	26円23銭	31円59銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	1,204百万円	1,451百万円
普通株式に係る当期純利益	1,204百万円	1,451百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	45,930千株	45,959千株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	42,639	33,294
合 計	42,639	33,294

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	49,926	40,653
外 食 事 業	6,484	6,846
そ の 他 の 事 業	285	272
合 計	56,696	47,772

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,439	1,075	363
受取手形	99	37	61
売掛金	7,847	5,577	2,269
有価証券	—	5	△ 5
製品	—	1,896	△ 1,896
商品及び製品	2,257	—	2,257
原料	—	2,463	△ 2,463
貯蔵品	—	217	△ 217
原材料及び貯蔵品	1,683	—	1,683
前渡金	83	10	73
前払費用	25	29	△ 4
前払年金費用	177	340	△ 162
繰延税金資産	235	262	△ 26
短期貸付金	1,609	1,820	△ 210
未収入金	62	72	△ 9
その他	118	18	99
貸倒引当金	△ 1	△ 3	1
流動資産合計	15,637	13,825	1,812
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,488	2,355	133
構築物	524	567	△ 42
機械装置	3,019	3,160	△ 141
車両運搬具	11	13	△ 1
工具器具備品	214	219	△ 5
土地	3,832	3,832	—
建設仮勘定	0	3	△ 3
有形固定資産合計	10,091	10,152	△ 60
無形固定資産			
借地権	359	359	—
ソフトウェア	163	172	△ 9
その他	4	4	—
無形固定資産合計	528	537	△ 9
投資その他の資産			
投資有価証券	4,658	5,548	△ 890
関係会社株式	1,390	535	855
出資金	1	1	—
関係会社出資金	228	228	—
長期貸付金	—	0	△ 0
その他	265	257	7
貸倒引当金	△ 44	△ 47	2
投資その他の資産合計	6,499	6,523	△ 24
固定資産合計	17,119	17,213	△ 93
資産合計	32,756	31,038	1,718

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	836	833	3
短期借入金	4,102	2,362	1,739
未払金	549	441	107
未払法人税等	345	934	△ 588
未払消費税等	118	137	△ 19
未払費用	587	715	△ 127
前受金	0	0	△ 0
預り金	17	26	△ 8
賞与引当金	394	368	25
役員賞与引当金	37	33	4
その他	—	0	△ 0
流動負債合計	6,990	5,854	1,135
固定負債			
長期借入金	4,800	4,002	797
繰延税金負債	1,083	1,500	△ 417
退職給付引当金	184	172	12
役員退職慰労引当金	159	132	27
負ののれん	799	913	△ 114
その他	68	72	△ 4
固定負債合計	7,095	6,794	300
負債合計	14,085	12,648	1,436
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,500	2,500	—
資本剰余金	4,036	4,036	—
資本準備金	4,036	4,036	—
利益剰余金	11,470	10,746	724
利益準備金	497	497	—
その他利益剰余金	10,973	10,248	724
圧縮記帳積立金	58	58	△ 0
別途積立金	8,500	7,500	1,000
繰越利益剰余金	2,414	2,689	△ 274
自己株式	△ 244	△ 237	△ 6
株主資本合計	17,762	17,044	718
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	908	1,345	△ 436
純資産合計	18,671	18,390	281
負債純資産合計	32,756	31,038	1,718

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
売 上 高	46,632	37,586	9,045
売 上 原 価	38,638	30,318	8,320
売 上 総 利 益	7,993	7,268	725
販売費及び一般管理費	6,158	5,689	469
営 業 利 益	1,835	1,579	255
営 業 外 収 益	397	425	△ 28
受 取 利 息	25	23	2
受 取 配 当 金	90	106	△ 16
その他の営業外収益	281	295	△ 14
営 業 外 費 用	163	199	△ 35
支 払 利 息	143	110	32
その他の営業外費用	20	88	△ 68
経 常 利 益	2,068	1,805	263
特 別 利 益	1	1,349	△ 1,348
固定資産売却益	—	46	△ 46
親会社株式売却益	—	1,298	△ 1,298
貸倒引当金戻入益	1	2	△ 1
そ の 他	—	2	△ 2
特 別 損 失	175	218	△ 42
固定資産売却損	0	5	△ 5
固定資産除却損	7	164	△ 156
投資有価証券評価損	162	34	127
合併関連費用	—	0	△ 0
T O B 関連費用	—	10	△ 10
そ の 他	5	2	3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,894	2,936	△ 1,042
法人税、住民税及び事業税	846	1,084	△ 238
法 人 税 等 調 整 額	△ 90	318	△ 409
当 期 純 利 益	1,138	1,533	△ 395

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	58	7,500	2,689	10,746
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						1,000	△ 1,000	—
剰余金の配当							△ 413	△ 413
当期純利益							1,138	1,138
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計					△ 0	1,000	△ 274	724
平成21年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	58	8,500	2,414	11,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 237	17,044	1,345	1,345	18,390
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 413			△ 413
当期純利益		1,138			1,138
自己株式の取得	△ 6	△ 6			△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△ 436	△ 436	△ 436
事業年度中の変動額合計	△ 6	718	△ 436	△ 436	281
平成21年3月31日残高	△ 244	17,762	908	908	18,671

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					21		△ 21	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						500	△ 500	—
剰余金の配当							△ 321	△ 321
当期純利益							1,533	1,533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計					21	500	690	1,211
平成20年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	58	7,500	2,689	10,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 321			△ 321
当期純利益		1,533			1,533
自己株式の取得	△ 16	△ 16			△ 16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△ 1,569	△ 1,569	△ 1,569
事業年度中の変動額合計	△ 16	1,194	△ 1,569	△ 1,569	△ 375
平成20年3月31日残高	△ 237	17,044	1,345	1,345	18,390

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益が66百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～12年

(追加情報)

当事業年度より、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ

97 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 負ののれんの償却方法

10年間で均等償却しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース契約については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19, 120百万円	18, 354百万円
2. 保証債務	234百万円	255百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	5, 143百万円	3, 377百万円
短期貸付金	1, 609百万円	1, 820百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額		
販売手数料	598百万円	472百万円
販売運賃	2, 237百万円	2, 192百万円
給与	894百万円	852百万円
その他諸手当	403百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	191百万円	173百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	33百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	30百万円
減価償却費	147百万円	122百万円
その他	1, 427百万円	1, 378百万円
合 計	6, 158百万円	5, 689百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5 0 0 百万円	4 5 9 百万円
3. 関係会社との取引高		
売上高	3 1, 6 5 9 百万円	2 4, 9 8 8 百万円
受取利息他	4 7 百万円	8 4 百万円
4. 固定資産売却益の内容		
工具器具備品	—	0 百万円
土 地	—	4 5 百万円
合 計	—	4 6 百万円
5. 固定資産売却損の内容		
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具備品	0 百万円	—
電話加入権	—	5 百万円
合 計	0 百万円	5 百万円
6. 固定資産除却損の内容		
建物	3 百万円	1 4 百万円
構築物	0 百万円	1 百万円
機械装置	3 百万円	4 6 百万円
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具備品	1 百万円	1 0 百万円
除却費用	—	9 1 百万円
合 計	7 百万円	1 6 4 百万円

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	981, 573	22, 303	—	1, 003, 876

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1 5 7 百万円	1 5 0 百万円
未払事業税	2 9 百万円	7 3 百万円
その他	4 8 百万円	3 8 百万円
繰延税金資産合計	2 3 5 百万円	2 6 2 百万円
繰延税金資産の純額	2 3 5 百万円	2 6 2 百万円
長期繰延税金資産		
土地評価損	1 4 2 百万円	1 4 2 百万円
役員退職慰労引当金	6 5 百万円	5 3 百万円
会員権評価損等	2 7 百万円	2 7 百万円
投資有価証券評価損	5 5 百万円	3 2 百万円
固定資産除却損	2 百万円	2 百万円
退職給付引当金	2 百万円	—
その他	7 百万円	4 百万円
長期繰延税金資産小計	3 0 4 百万円	2 6 4 百万円
評価性引当額	△ 2 9 1 百万円	△ 2 5 7 百万円
長期繰延税金資産合計	1 2 百万円	7 百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	7 2 8 百万円	1, 0 7 1 百万円
土地評価益	3 2 4 百万円	3 2 4 百万円
圧縮記帳積立金	4 3 百万円	4 4 百万円
前払年金費用	—	6 8 百万円
長期繰延税金負債合計	1, 0 9 5 百万円	1, 5 0 8 百万円
長期繰延税金負債の純額	1, 0 8 3 百万円	1, 5 0 0 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

前事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
評価性引当額	8.8%
住民税均等割	0.4%
試験研究費等の特別控除	△1.2%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(開示の省略)

リース取引及び有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1. 1株当たり純資産額	406円61銭	400円29銭
2. 1株当たり当期純利益	24円78銭	33円36銭

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	当事業年度	前事業年度
当期純利益	1,138百万円	1,533百万円
普通株式に係る当期純利益	1,138百万円	1,533百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	45,930千株	45,959千株